



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社 魚喜
コード番号 2683 URL <http://www.uoki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大庭 美和
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西山 武 TEL 0466-45-9282
定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	13,148	2.6	56		57		169	
29年2月期	13,504	0.9	7	95.7	11	93.7	28	

(注) 包括利益 30年2月期 159百万円 (%) 29年2月期 20百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	66.27		40.7	2.4	0.4
29年2月期	11.14		5.6	0.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	2,369	336	14.2	131.59
29年2月期	2,425	495	20.4	194.15

(参考) 自己資本 30年2月期 336百万円 29年2月期 495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	79	134	73	611
29年2月期	10	333	143	593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期		0.00		0.00	0.00			
31年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	3.6	5		3		10		3.92
通期	12,800	2.7	80		70		40		15.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	2,555,856 株	29年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	30年2月期	2,061 株	29年2月期	2,061 株
期中平均株式数	30年2月期	2,553,795 株	29年2月期	2,553,795 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	12,707	2.8	101		26		132	
29年2月期	13,073	1.8	25		39	67.4	5	94.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	51.95	
29年2月期	2.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	2,002	261	13.1	102.42
29年2月期	2,021	384	19.0	150.67

(参考) 自己資本 30年2月期 261百万円 29年2月期 384百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の施策動向や朝鮮半島・中東地域における情勢不安など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに節約志向・低価格指向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として高騰傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、商品開発をはじめとする新しい商品MDの導入や売場の改善による既存店の強化を実施するとともに、利益確保が見込める優良物件への新規出店（鮮魚2店舗）及び不採算店舗の撤退（鮮魚5店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減、従業員1人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の見直しを積極的に推進いたしました。

3月、4月は当初の目標通りに売上・利益が推移いたしました。5月のアニサキスによる食中毒の報道以降、売上が大幅に落ち込み、第3四半期後半以降には前年並みに回復してまいりましたが、その落ち込み分を補うことができませんでした。その結果、当連結会計年度における当社の売上高は131億48百万円（前期比2.6%減）、売上総利益は53億63百万円（前期比2.9%減）となりました。販売費及び一般管理費においては、不採算店の撤退（5店舗）及び全社的に経費の見直し・削減を行いました。売上高の減少を補うことができず、営業損失は56百万円（前期は7百万円の営業利益）、経常損失は57百万円（前期は11百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億69百万円（前期は28百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、118億17百万円（前期比3.3%減）となり、セグメント利益は3億32百万円（前期比37.1%減）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は9億78百万円（前期比0.4%減）となり、セグメント利益は43百万円（前期比554.8%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は3億99百万円（前期比18.1%増）となり、セグメント利益は37百万円（前期比43.2%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済情勢は、政府の経済対策効果などにより国内景気の回復が期待できますが、個人消費の動向には引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。水産小売業界におきましては、魚介類の世界的需要過多に加えて異常気象による漁獲量の減少並びに長期的な円安による輸入価格の上昇などにより、魚価の高騰はさらに加速していくと懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは大型店舗を中心に既存店舗の強化、利益確保が見込める優良物件への新規出店、不採算店舗の計画的退店を最優先課題とし、加えて、業務提携契約を締結しているJA全農との共同仕入等による仕入原価率の低減、経費削減を積極的に実行していくことで収益の拡大を図ってまいります。

店舗運営面では、魚離れの現状を打破すべく、専門性を追求し対面販売を強化することで調理方法、食べ方、保存方法などを提案する売場を構築すると同時に、お客様のニーズが高い調理が簡単便利な商品や寿司・惣菜部門を強化してまいります。また、当社の仕入のノウハウを活かし、新しい事業である水産物の卸し事業を拡大してまいります。

上記施策を確実に実行する一方、中長期的な業績向上のためには、社員の士気向上および人材確保が必要不可欠であるという考えのもと、人件費の充実をはかります。また、店舗リニューアルに伴う一時的な損失や、新規出店及び退店に伴う費用を考慮し、次期の連結ベースの売上高は128億円（前期比2.7%減）、営業利益は80百万円（前期は56百万円の営業損失）、経常利益は70百万円（前期は57百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円（前期は1億69百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、23億69百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ2百万円減少して14億11百万円となりました。固定資産は53百万円減少して、9億57百万円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が17百万円増加しましたが、売掛金が19百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の減少は、店舗撤退(鮮魚5店舗)や減損損失を計上したことにより有形固定資産が78百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、20億33百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加して14億28百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少して6億4百万円となりました。流動負債の増加は、短期借入金が1億60百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の減少は、長期借入金が1億9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し、3億36百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、当連結会計年度末には6億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は79百万円(前連結会計年度比677.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億34百万円(前連結会計年度比59.6%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は73百万円(前連結会計年度比49.0%減)となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	14.5	21.2	20.4	14.2
時価ベースの自己資本比率(%)	90.5	135.3	156.7	158.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	—	91.5	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.7	—	0.7	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としております。

5. 平成28年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

しかしながら、当期・次期の配当につきましては、現時点では誠に遺憾ながら前期に引き続き見送ることとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度度を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制も受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,999	611,863
売掛金	512,302	493,285
商品	139,415	135,757
貯蔵品	12,716	13,286
繰延税金資産	25	11
その他	156,345	157,642
流動資産合計	1,414,804	1,411,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	679,029	658,637
減価償却累計額	△469,553	△502,527
建物及び構築物 (純額)	209,476	156,109
工具、器具及び備品	847,919	878,017
減価償却累計額	△639,524	△689,174
工具、器具及び備品 (純額)	208,395	188,843
土地	389	389
リース資産	32,577	21,577
減価償却累計額	△22,571	△16,986
リース資産 (純額)	10,006	4,590
有形固定資産合計	428,267	349,933
無形固定資産		
リース資産	1,323	157
ソフトウェア仮勘定	12,000	—
その他	32,683	85,684
無形固定資産合計	46,006	85,841
投資その他の資産		
投資有価証券	101,591	105,185
敷金及び保証金	397,141	374,733
その他	37,393	41,591
投資その他の資産合計	536,126	521,510
固定資産合計	1,010,400	957,285
資産合計	2,425,204	2,369,133

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,589	424,168
短期借入金	140,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	223,340	253,700
リース債務	7,489	3,615
未払金	219,760	214,044
未払法人税等	12,244	49,047
預り金	39,046	26,301
賞与引当金	27,397	25,408
資産除去債務	48	155
関係会社支援損失引当金	—	17,700
その他	98,146	114,123
流動負債合計	1,212,062	1,428,265
固定負債		
長期借入金	570,550	461,000
リース債務	5,484	1,868
長期預り保証金	84,216	82,216
繰延税金負債	11,686	15,831
資産除去債務	43,923	43,181
負ののれん	1,454	727
固定負債合計	717,315	604,824
負債合計	1,929,377	2,033,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,494,880	△1,664,115
自己株式	△5,456	△5,456
株主資本合計	469,710	300,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,116	35,570
その他の包括利益累計額合計	26,116	35,570
純資産合計	495,826	336,044
負債純資産合計	2,425,204	2,369,133

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
売上高	13,504,958	13,148,883
売上原価	7,980,983	7,784,920
売上総利益	5,523,974	5,363,963
販売費及び一般管理費	5,516,228	5,420,826
営業利益又は営業損失（△）	7,746	△56,863
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	2,199	1,999
受取手数料	8,882	3,466
損害補填金	2,116	—
助成金収入	1,696	1,831
負ののれん償却額	727	727
その他	1,829	3,145
営業外収益合計	17,455	11,176
営業外費用		
支払利息	13,912	11,515
その他	142	168
営業外費用合計	14,054	11,684
経常利益又は経常損失（△）	11,146	△57,371
特別利益		
固定資産売却益	400	477
固定資産受贈益	1,842	—
長期預り保証金精算益	10,443	2,865
その他	974	—
特別利益合計	13,660	3,342
特別損失		
固定資産売却損	802	—
固定資産除却損	19,600	10,091
店舗閉鎖損失	1,022	5,210
減損損失	91	38,440
投資有価証券評価損	—	9,999
関係会社支援損失引当金繰入額	—	17,700
特別損失合計	21,517	81,442
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	3,289	△135,471
法人税、住民税及び事業税	30,705	33,747
法人税等調整額	1,021	17
法人税等合計	31,726	33,764
当期純損失（△）	△28,437	△169,235
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△28,437	△169,235

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失(△)	△28,437	△169,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,381	9,453
その他の包括利益合計	8,381	9,453
包括利益	△20,056	△159,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△20,056	△159,782
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,466,442	△5,456	498,147
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△28,437		△28,437
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△28,437	—	△28,437
当期末残高	941,031	1,029,015	△1,494,880	△5,456	469,710

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	17,735	17,735	515,882
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△28,437
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,381	8,381	8,381
当期変動額合計	8,381	8,381	△20,056
当期末残高	26,116	26,116	495,826

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,494,880	△5,456	469,710
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△169,235		△169,235
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△169,235	—	△169,235
当期末残高	941,031	1,029,015	△1,664,115	△5,456	300,474

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	26,116	26,116	495,826
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△169,235
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,453	9,453	9,453
当期変動額合計	9,453	9,453	△159,782
当期末残高	35,570	35,570	336,044

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,289	△135,471
減価償却費	132,011	132,697
減損損失	91	38,440
負ののれん償却額	△727	△727
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△485	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,627	△1,988
関係会社支援損失引当金の増減額（△は減少）	—	17,700
受取利息及び受取配当金	△2,203	△2,005
支払利息	13,912	11,515
固定資産売却損益（△は益）	402	△477
固定資産受贈益	△1,842	—
長期預り保証金精算益	△10,443	△2,865
固定資産除却損	19,600	10,091
店舗閉鎖損失	1,022	5,210
投資有価証券評価損益（△は益）	—	9,999
売上債権の増減額（△は増加）	17,658	19,016
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,417	3,087
その他の資産の増減額（△は増加）	611	5,496
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,529	△20,421
その他の負債の増減額（△は減少）	△14,033	△12,355
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,717	21,393
小計	99,574	98,337
利息及び配当金の受取額	2,203	2,005
利息の支払額	△13,774	△11,704
店舗撤退費用の支払額	△1,412	—
法人税等の支払額	△76,382	△9,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,208	79,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,936	△76,791
有形固定資産の売却による収入	800	577
無形固定資産の取得による支出	△31,557	△59,191
出資金の払込による支出	△10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,000	△9,942
敷金及び保証金の回収による収入	23,455	25,895
預り保証金の受入による収入	45,900	2,865
預り保証金の返還による支出	△59,415	△2,000
貸付けによる支出	△1,340	△340
貸付金の回収による収入	1,080	734
資産除去債務の履行による支出	△10,039	△48
子会社株式の取得による支出	△10,000	—
その他	△24,726	△16,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,787	△134,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△160,000	160,000
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△187,318	△229,190
リース債務の返済による支出	△9,039	△7,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,642	73,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△179,937	17,864
現金及び現金同等物の期首残高	773,936	593,999
現金及び現金同等物の期末残高	593,999	611,863

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,526千円は、「助成金収入」1,696千円、「その他」1,829千円として組み替えております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- （1）鮮魚事業――鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- （2）飲食事業――回転寿司店の経営
- （3）不動産事業――不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,223,294	982,248	299,415	13,504,958	—	13,504,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	38,873	38,873	△38,873	—
計	12,223,294	982,248	338,289	13,543,832	△38,873	13,504,958
セグメント利益	529,314	6,585	26,147	562,048	△554,301	7,746
セグメント資産	1,106,777	104,234	330,137	1,541,149	884,055	2,425,204
その他の項目						
減価償却費（注3）	99,559	9,531	12,534	121,625	10,386	132,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,272	5,847	99,540	260,660	21,934	282,595

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△554,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△515,427千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は978,381千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,817,015	978,514	353,352	13,148,883	—	13,148,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	46,290	46,290	△46,290	—
計	11,817,015	978,514	399,643	13,195,174	△46,290	13,148,883
セグメント利益	332,686	43,127	37,441	413,255	△470,118	△56,863
セグメント資産	992,489	103,423	308,496	1,404,410	964,723	2,369,133
その他の項目						
減価償却費 (注3)	93,612	9,048	13,362	116,023	16,673	132,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,689	6,662	1,627	59,979	73,332	133,312

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△470,118千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△423,828千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,017,953千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	91	—	—	91	—	91

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	36,310	2,130	—	38,440	—	38,440

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は1,454千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は727千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
1株当たり純資産額	194.15円	131.59円
1株当たり当期純損失金額（△）	△11.14円	△66.27円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△28,437	△169,235
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△） （千円）	△28,437	△169,235
期中平均株式数 （株）	2,553,795	2,553,795

（重要な後発事象）

該当事項はありません。